

「国民経済との関連よりみたる国債制度」(四)

池 田 浩 太 郎

第五章 国民資本

一 総体経済の成立と形成

既述のように、それぞれの国民経済には国民の個々の構成員がつくっている多数の個別経済と並んでひとつの総体経済が存在する。

この総体経済は国民経済のひとつの必然的な主要部分をかたちづけている。総体経済は国民経済の基本原則実現の最高形態をなすからである。すなわち、その基本原則実現とは離ればなれの生産諸力をそれが本来の孤立したままでは決して達成しえなかつたであろう諸目的を達成するために結合させるということである。

国民経済との関連よりみたる国債制度(四)

国民経済との関連よりみたる国債制度 (四)

かかる諸目的がもっている高度の重要性は総体経済の重要性をさらに引上げるであろう。なぜならばこれらの目的の一部は人間の最高財の実現にかかわり、他の一部は全個別経済の基本条件の実現にかかわるものだからである。とくにかなり高い経済段階では個別経済というものは総体経済が個別経済にたいして準備する基礎に完全にもとづいているので、個別経済の高度の発展というものは総体経済の相応した拡充なくしては全く不可能なのである。

総体経済はその目的がかなり高度の性格をもつゆえをもつて、交換流通と分業的生産とが完全に導入された後でさえも個別経済よりゆっくりと、かつおくれて発展した。しかし野蛮種族の定住にもなつて種族の個々人が国民に総括され、分業原理によつて身分的に編成わけされるところでは、しかもこれによつて新国家に支配的政治的権力というものが生じてきたところでは、どこでも総体経済の端緒的形態が存在するのである。なぜならば総体経済は国民の経済生活の基礎や、経済生活での生産と消費の基礎を形成すべき使命をもつ特定社会状態を作りだし保持するという目的以外のいかなる目的をもっていないし、またもちえないからである。総体経済がもっているこのための手段は当初はあきらかに単なる粗野な暴力的手段であり、この限りではその活動は経済の名に値いしないであろう。なぜならば人的従属にもとづくこの状態下では、国民の一部がほとんど専ら消費のみをなし、他の一部は専ら生産のみをなさなければならぬので両国民層ともに経済的活動への意欲の振興と発展とが阻害されるので、生産と消費の間の自然的関連が廃棄されるからとくに経済の名に値いしないのである。

しかし国民の内におけるかかる最初の政治的暴力は初期の総体経済の把持者とみなさねばならない。なぜなら

ばさしあたり国民の個々の階級のみであるにしても、国民の漸次的發展を生ぜしめるような状態を維持するためには、国民經濟の内部で調達せねばならない資金の永続的支出を要求することになるであらうからである。

もしかかる暴力支配が永続するならば、この支配は自らの力で地位につき、総体經濟の目的を自己の恣意で左右する総体の代表者とみなされるようになるであらう。これは國家の經濟的發展にたいして直接に無条件的な阻害的影響をもつわけではない。國家についての國民經濟的見解と在來の純政治的見解とはまさに次の点に相違が存するのである。すなわち、前者は事實的狀態から出發するのに反し、後者は恣意的に構成されたいわゆる法原則からして國家がどうあるべきかについてひとつの状態を構成するのである。しかしたといその意図は高貴であるにしても、それを遂行することは事實上存在する状態と権力關係とによって失敗することになるであらう。その目的を独自に追求するための手段をもっている國家のみが經濟的には問題になるのである。もし一國の物質的補助手段の総体がある一人に任されているか、あるいはその補助手段を少数者、あるいは住民のある階級がもっているならば、この専制者 *Autokrat*、この寡頭政治体 *Oligarchie*、あるいはこの貴族 *Aristokratie* はすでに事態のなりゆきによって総体經濟、あるいは國家の唯一の所有者でありかつ支配者とされたのである。

このケースはわれわれにとつては實際的でないであらう。わが国ではかかる粗野なる端緒より不斷に發展して今日の状態が作りだされたからである。ここでは総体經濟に参与するために必要な手段を獲得する可能性はすべての人々に与えられている。

文化のひくい時期には総体經濟の任用は未だあまり重要ではなかった。総体經濟の効用がわからなかったのでその任用はすくなくとも感ぜられなかつたのである。総体經濟がその達成のために活動すべき當の共通の目的が

存在しなかったのである。近隣で一緒に住んでいる人たち、あるいは共通利害で結ばれている人たちのちいさな私法的団体は総体経済の代理をしたか、あるいはむしろ総体経済の散発的な端緒であったのだ。これが中世の協同結社 *die corporative Gliederung* であった。すべての人々に効用があり従って共通に消費される目的のための生産手段の共同調達はここでは意識して遂行された処置なのである。

本書の目的のために専らここで関心があるかなり高い段階では、経済的文化と見識との上昇にもなつて総体経済の重要性もまた上昇する。個別経済の非常に高度に発展した状態は、その状態の安定と永續のためにますます国家秩序の保護を要求するようになる。その状態を一層発展させるためには、一般的施設、とくにその生産を個人々人では引受けえない膨大なる交通のたすけを要求することになるであろう。同時に富の増大ともにかなり高い非物質的財貨への入用の上昇もおこる。これら財貨は自己資金が限られている個人々人にとっては全然生産できないか、あるいははすくなくとものもぞまれるような完全さでは生産できないものである。

かかるさまざまな目的を各人すべての生産力の結合によつて達成することが必要であり、すくなくとも利益があるという事態がかくて自然と生ずるであろう。いままでは實際に存在していたが、しかし原則的には認められておらず、したがつて不完全かつ目的に反しさえする総体経済——なんとすれば総体経済はたしかにすべての人の資金と貢納とで運営されていたが、総体中の一部の人々のみの利益と恣意で動かされていたので——はいまや徐々にその単純なる原則によつてつくられるようになった。この原則によつて総体経済はいまや全国民経済を編成する一部分をなすにいたつたのである。法治国家と一般国民 *Staatsbürgerthum* のイデーが発見されたわけである。

非常に改善された総体経済はその目的実現によって総国民経済に異常なる躍進をなさしめたが、総体経済自身もますます巨大なものとなった。なんとなれば個別経済の上昇や拡充にともなって、総体経済の介在によって達成させようと個別経済がのぞむような目的や入用が生成し、同時に総体経済の運営のために個別経済が与える資金もまた増大するからである。個別経済のおおなる開花は先行した総体経済の改善の結果であり、同時にまたこの開花は総体経済をあらたに拡充させる原因でもあり基礎でもある。個別経済と総体経済とのかかる相互助成的作用のうちにこそ全国国民経済の不断の進歩の可能性がふくまれているのである。近世の国家群、とくにイギリスは国家支出の増大と同時にかつこれと同等に国富が上昇したという点でこの例となった国である。

かくして国民経済のこの両部門間の相応した関連というものは国民経済の健全なる発展のための必要なる前提である。他方の相応した増大なしでの一方の長期にわたる成長は不可能であろう。すなわち、もし個別経済自身が永続的にますます進歩することをのぞむならば、つねに個別経済の剰余によって総体経済を拡大させなければならぬ¹⁾。総体経済への財貨の引渡しはこの場合、従来の財政学理論が想定したように個別経済にとつては決して負担ではない。むしろ個別経済自身はかれらの新資本のより合目的な使用のためを意識し、かつかかる経済的意図をもってその一部を公共事業あるいは交通関係および社会状態一般の改善のために投下したのである。これは頂度個別経済が新資本の他の一部を新機械に投下するのと同様である。両部分とも同等に後の生産上昇によってふたたび取りかえされるのである。

- 1) 本章の叙述がすすむにつれてわかるように、この場合総体経済はつねに、永続的拡充のための機会を提供するに足るほどの充分おおきな領域にきめられていなければならぬということはあえていうを要しないであろう。中央政府の起

国民経済との関連よりみたる国債制度 (四)

しがちな、しかも残念ながらひんぱんに起した失策はこの命題の正当性を廃棄させないであろう。かかる誤用はミス以来現実となっている巨額の国家支出への反対のための動機を与えたし、また大部分の著作家をしてすべての国家支出に敵対的たらしめた。たとえばスミス、国富論、独訳の保護関税、植民政策などの諸章を参照すべきである。

二 総体経済は国民全体によって運営される

かかる総体経済は国民のすべての独立的構成員によって、すなわち、国民中の独立に経済活動をしている人々によって運営されている。独立の労働力をもって独立の諸目的を追求し、そして労働力をつかうのに必要な対象たる資本を所有している人々を独立に経済活動をしている人々とみなすべきであろう。資本に関していうならば資本が財産的に所有されているか、信用の方法で移転されたものであるか否かはそう重要ではない。かかる独立した経済人のすべては総体経済の諸目的達成に関与し、総体経済から効用を引出しているのでその運営に必要な資金を調達するのにも役立たねばならない。

総体経済の主要目的——社会状態や国家秩序の創設と維持——は国民の全構成員をよくすることである。なんとなればかれらは総体経済の利益として最高の非物質的財貨のひとつである人格的自由の享受、構成員の目的の阻害なき追求の可能性とその財貨の阻害なき享受を受取るからである。かくていうまでもなく国民中のすべての独立人は総体経済の構成員とみなされ、かれらは単にその国に居住することによってかかる財貨に参与する限り、その費用調達のために貢納することが義務づけられるのである。¹⁾

1) 一般納税義務はこれにもとづいている。しかしここではこれについて充分たち入ることはできない。

国家秩序と国家施設からのかかる個人的善と並んでもっと他の非常におおくの利益を引出し、多少とも総体経

済の保護なり援助なりのもとでおおきくなつた生産企業を経営する者は、とくに非常に高度に総体経済に関与することになるであろう。企業の規模およびそれから生ずる企業よりの利潤は平均的にはその企業に投下した資本の額に依存するので、資本所有は一般に個々人が総体経済から引出す利益の相対的におおきさと、個々人が総体経済の存立と成果に関してもつ利害の程度とを表現する。これにしたがつて総体経済の資本への個々人の貢納の相対額および総体経済の運営にあつたつての影響力の相対的におおきさ、すなわち、個々人の納税義務と政治的権利とが整序されるわけである。

すべての経済的大企業とおなじく一国民の総体経済はほとんど全部資本でもつて運営されるのである。

工業的企業の場合には大経営の特異性とそのおおいなる優越性とは、まさに次の点に存する。すなわち、企業者の支配によって成果の程度が左右されるその企業者のすぐれた労働力がそのために給付の質が害されることなしに最大量の原料に作用する点に存するのである。全企業のかかる知的支配のみがここでは労働である。経営に雇用されている他のすべての人々の労働は企業家にとって資本となる。企業者は生計手段を使いその代りに労働給付を獲得するのである。

資本の優越性は株式会社企業においてもつと強烈にあらわれるであろう。ここでは本来の企業者は資本所有者としての株式保有者たちである。かれらは最高の監督以外の労働を全然遂行しない。企業のための直接的・知的支配はここではサラリーマンにまかされる。したがつてこれは本来の企業者にとっておなじく資本支出となるのである。

さて総体経済についても事情は全く同様であろう。経済人の総体あるいは納税義務者の総体としての国民は、

国民経済との関連よりみたる国債制度(四)

総体経済の最高、の企業者である。本来直接に全経済過程を管理し、これに必要な労働をうみだす人々の労働、したがって全政府官吏の労働は、国民にとっては単に資本支出であるとおもわれるようになる。なんとすれば、生計手段をかれらに提供することによって、頂度ある工業的企業の最高の企業者が自分のための副監督と労働者の労働給付を調達するのとおなじような方法で総体経済の運営のために必要な労働給付を調達するからである。

全経済の基礎でありかつ出発点でもある経済人自身の労働もまたここでは欠けてはいない。ただ経済人の労働はおおきな工業的企業の場合とおなじく資本の作用のずっと後に後退しているのみである。にもかかわらず総体経済の財貨を国民に供給するのも国民の労働のみである。なぜならば資本が財貨の単なる過渡段階であるといわれわれの発見した概念から容易につきの事実が生ずるからである。すなわち、かかる財貨を獲得するための最も主要なる労働は、総体経済のための資本を生産すること、いわば粗生産物をより大量に土地から獲得し、これを総体経済の目的上必要となる資本形態に転換させることである、と。

かくて総体経済の経済的構成員の本来の労働は総体経済の管理に存する。すなわち、達成すべき目的を把握し設定し、その目的の直接的実現のために雇われた人々の指図と監督に存するのである。かくて総体経済の経済的構成員の本来の労働は、その国民としての資格の行使に、その政治的権利の行使に存することになる。

総体経済の繁栄とこれによって総体経済が国民経済に与える効用とは、かくて国民自体としての経済活動をおこなう完全性の程度に、したがって一方では運営プランの——「憲法」の——完全性や合目的性に、他方では行政においてそれが精確に遵守されているか否かについての監視に、非常に高度に依存していることあたかも工業

的企業が企業者の指揮に非常に高度に依存しているのと同断である。

国民のかかる労働活動についてはこれ以上ふかくたち入らないことにしよう。それはわれわれの対象にあまり関連がないからである。国民のかかる労働活動は普通どのみち経済的には国民から考慮されない。なぜならばこれは他の労働と並んで、しかもこれを非常に阻害することなくうみだされるからである。しかしそれだけはつきりとわれわれは総体経済の資本に注目しなければならないであろう。

三 総体経済の資本

この資本は大量の具相的・物質的財貨をふくんでいるが大部分は非物質的資本である。その資本のすべての部分をふくむようなひとつの表現によってこれを規定すること、ならびにその資本の総見積はかくてとくに困難である。物質的財貨についての物質的概念に執着している限りこれはまさに不可能といふべきであろう。それゆえたとい大部分の作家達が総体経済の資本に留意しないのをわれわれが発見したとしてもあえて驚くにあたらないであろう。

ここでわれわれは次の事を発見した前章を参照しなければならない。すなわち、「形而下性」*Stofflichkeit*は国民経済が取りあつかうべき事物の唯一のメルクマールを形成しているものではない。むしろ非物質的財貨と非物質的資本とが存在し、これらが物質的な財貨や資本と同様の完全さで経済目的に役立つのである。のみならず大体これらは物質的な財貨や資本より高い価値を保持さえするのである、と。かかる非物質的財貨としてわれわれは交通状態を学び知った。これは財貨支出というものによって創られたものであり、しかももし後の生産がこれを使用することによって相応した価値を獲得するとすれば、この財貨を全面的に消費したにもかかわらず

その価値を維持しつづけるのである。しかしすべてのかかる状態は究極的にはひとつの社会状態、ひとつの国家秩序の存在にもとづいている。かくてわれわれは国家を国民の一大非物質的資本とみてよいし、またみなければならぬ。しかも非物質的資本としてこれはその創設と維持とのために使われた財貨とその価値が同一なものとしてもよいし、またしなければならぬものである。

しかしながら、国家は國民經濟の端緒より存在しており、また各世代はかれらが国家を利用することからの利益にたいし国家維持のための費用をもって支払い、同時に増大した入用によって運営される国家を支出増加によって改善および完全化したゆえに、その都度の国家状態は過去から現在にのこされたひとつの偉大なる資本とみなすべきである。現世代はこの資本からおなじ利益を引出すために、あたかもその世代が資本を創りだしたかのようにその資本を維持するを要するのみである。この限りでは国家は耕地整理(土地改良)と非常に類似している。土地改良もまた前のすべての世代から現世代に贈与されてのこされた資本なのである。人々はこの資本の単なる維持によって全利益を引出し、しかもその資本価値は推計できないのである。もし土地改良がなされなかった場合に存在していたであろう土地の經濟状態を規定できないからである。

四 國民資本

かくて国家の非物質的資本もまた、すくなくともそれが非常にふるい時代から伝来している場合にはすべての物質的推計を免がれる。いうまでもなくその部分が計測をゆるされるという理由からその資本のいかなる部分が總體經濟のそれぞれの時期にとって考察され、考慮されるかについては後述しよう。

總體經濟の資本は國家秩序に具現されたかかる資本の他に次のものから成りたっている。すなわち、

- 1) ふるい時期より、国家の所有となっており総体経済の目的をなしている財貨の生産に役立つための財貨。
- 2) おなじ目的のために国民の総構成員によって年々あらたに生産され、個別経済が直接使用することなしに総体経済に引渡される財貨。

このおおきな資本をわれわれは国民資本と呼ぼう。これは個別経済の資本とは相違して国民自身に属しているからである。国民資本と個別資本とが合して国民経済資本を形成しているのである。国民経済資本は全国民が所有しており、これはただちにしかもそのままの姿では消費されえないしまた消費さるべきでないものであり、むしろ労働によって他の財貨に変形させられたりあるいは財貨生産にあたり協力すべく運命づけられている総財貨の合計なのである。

周知のように「国民資本」という言葉は従来ときどきちがった意味で使われていた。すなわち、これを一国に存在する全資本、したがって主として個別経済の資本と概念していたのである。もし人が意味を明瞭に説明しこれを嚴格に固持するならば、どんな言葉でもこれを任意の意味で使用するという権利には誰もが異議をさしはさまないであろう。にもかかわらずわれわれは「国民資本」という言葉をわれわれの概念のために要求しようと考えている。なんとなればわれわれの概念は実におおい意味をもつものだからである。しかるに従来使われており、しかもそれが総資本の区別しがたいかたまりを概念するような莫然たる概念をもってしてはなにもはじまらないからである。いうまでもなくこのことはこの「伝來的な」概念の上にはそれ以上の命題をなならつくりえない点にせめられるであろう。まさに概念に言葉の解釈を付加しうるようにこれを設定しているのである。それゆえその設定は全く無目的となるのである。¹⁾

S. 85

国民経済との関連よりみたる国債制度 (四)

- 1) スミス、国富論、独訳、第二卷、九ページで次のようにいう。「一国全体あるいは全市民社会の資本はその国の個々の住民の全資本の総計に他ならない」と。国民経済とはただ個別経済の総体であるとのみ理解しようとする彼の一面的立場は、彼が「市民社会」(英語原文では *society*) の資本もただ個々人の資本の形で存在させているという点にとくに鋭くあらわれている。ともかく国民資本の表現はスミスの場合には未だ登場していない。彼はまだ充分確定させていない表現たるスト、ック、ある国あるいはある社会の一般的スト、ックという概念をつかつたのである。ラウはスミスに追随している。彼は国民資本を「一国民のもとに集められた資本」と名づけている、経済学、一五三ページ。ストルヒ、前掲書、第一卷、二六七ページ。ヘルマン、前掲書、六一ページでは、国民資本は単に個々人の資本から成立するのみでなく、むしろ種々なる会社や国家自身もふくめたすべての個別経済の資本であることを力をこめて明瞭にした。

われわれは「国民資本」という語を総体経済の資本の呼称としてとくに適当だとおもう。というのは「国民」という付加語は各国民がこの国民であるという特性のために、それに参与するような事柄、すなわち一個人が所有しえない事柄を名づけるために認められている用語だからである。

個別経済にたいする総体経済の重要性についてわれわれはあきらかにしてきた。国民資本はこれでもって総体経済を運営し、それゆえ総体経済の給付は国民資本のおおきさに主として依存しているのである。しかし国民資本は個別経済の資本のさまざまな小部分の合計に他ならない。その小部分の資本とは個別経済がなしですまじうる資本であり、しかも個々ばらばらでなしうるのであるよりもこの小部分の資本を協同させる方がずっとおおきな作用をうみだしうるものなのである。これによって生じた国民経済にとっての二重の利益がわれわれにはつきりみとめられるようになる。すなわち、まず第一に可処分資本が目的的な投下口を発見し、第二に個々人が独

力では達成しえなかつた財貨が生産されるようになるという二重の利益がこれである。

かくて国民資本と個別経済の資本とは、あたかも個別経済資本の内部で固定資本と流動資本とがもっているのと類似の関連をもつ（前章参照）。既述のように高度に発展した流通関係のもとではあらたに成立した可処分資本を流動資本として使用すること（ただしに享受財へ転化すること）が現実には利益をもたらすか否かということは疑問であることがおおい。すなわち、新財貨の内にその価値が含まれるか否かということは疑問のことがおおいのである。なんとすればこれら財貨がある入用を充足することができるか否かははっきりしないからである。しかもそれゆえに永続的利用の基礎としてかかる危険をごくわずかしか与えない固定資本への新可処分資本の転化がおこなわれることも考察してきた。ここでも事情はおなじである。もし生産物の需要と生産との不均衡のために、あるいは戦争のような偶発的・一過的災難のために全流通と販売とが閉塞した場合に、新可処分資本をそもそも個別経済で使用するのは賢明ではないであろう。いずれにしてもそれを国民資本の形で単に持続的用途のみでなく、永久の利益の基礎のためにも投下することはより合目的になる。これによって新可処分資本はまず第一にその価値が保持されることになるであろう。

すべての資本とおなじく国民資本は財貨のひとつの通過的形態であるにすぎない。その他の入用によりよく適合するものへの転化、一般により高度の財貨への転化のひとつの過渡的形態なのである。全く単純なケースを設定してみよう。一地方である運河の入用が感ぜられたとする。輸送手段への入用の増大分を充足するために従来なら馬車や馬に投下したかもしれない既存の可処分資本は、いまや国家に引渡されることになる。国家はこの資本をもって運河を開鑿する、この運河によって国民は輸送手段にたいする自己の入用を充足するのである。その

国民経済との関連よりみたる国債制度 (四)

充足のためにこそ国民が資本を生産したのである。

五 国民資本は個人々の貢納によって成立する

国民資本は個別経済の可処分財貨準備からの貢納によって成立する。この貢納は国民資本をつくるための意図をもって総体に譲渡されたものである。¹⁾ 個別経済はその生産活動をたすけしかもそのより高度の入用を直接的に充足するために、総体経済のみが与えうる財貨をますます必要とするにいたる。この目的のために個別経済は総体経済の作用の下で希求された財貨に変換しようとする財貨を生産し、これを総体経済に引渡し、これを完成の状態で総体経済からかえしてもらうのである。

- 1) われわれはここでもまたただ発展している状態の国民経済、かなり高い段階の国民経済のみを考慮する。ここにおいてのみ国家信用はうまれるのである。それゆえかかる段階のみがわれわれの対象を考察するために必然的なものなのである。かくて本書の後の叙述の全部がかかる発展している国民経済の状態から出発していることにつねに留意すべきである。

資本は最初の獲得と最終的消費との間の製造の中間段階にある財貨にたいする呼称であるにすぎないので、国民経済の個々の構成員は最終財への一層の転換に作用することがもはや不可能になる限界までの財貨転換のすべての準備段階をとおして、希求する財貨を生産するといふことができよう。その後かれらはこの財貨を総体経済に引渡し、これを総体経済から完全にとりもどすのである。

個別経済がある特定の財貨を生産しえない理由は、通常その財貨の質的性格、その財貨の全く特殊な性格によるのではなく、むしろ個々人がその財貨の生産に必要とするような大資本をその手に結集しえない点に存するの

である。その場合国民資本は協同原則、Associationsprinzip の実現のための最も大規模なる形態として、またこの原則がすべての国民経済の魂を形成するので、国民経済が達成しうる最も完成した形態として出現する。

かくて国民の個々の構成員は、かれらによって最終目的のためにすでに生産され、しかも準備的資本の形態でもたらした財貨をおおきな全体に結集し、それからその全体を媒介として結集された生産力の驚くべき力によって最終的に希求される財を、個別経済がなしとげたであろうよりもずっとおおきな完全さと大量にしかもずっと低い費用支出で作り返すであろう。それゆえ個別経済は本来自己のためにこの財貨を生産したのである。個別経済は協同原則から利益を引出すためにただそうすることが合目的あるいは必然的であるとおもわれるところでのみその資本を結集したにすぎない。一例をもってこの事情をあきらかにしよう。

すでにみてきたように総体経済の主要目的のひとつは、暴力的攻撃にたいして国民経済を保護することである。これは生産に必要なひとつの条件をなす。もし総体経済の介在がなかったならばそれぞれの個別経済はその保護を独力でつくりださなければならなかったであろうからである。いうまでもなくかかる状態は長い間つづいたのである。大古時代においてのみでなく、各国民の中世全体を通じ各国民は自分でかかる攻撃を防ぐために武力的抵抗をするとか、あるいは自己の保護のために他人を雇い入れたりした状態がつづいたのである。分業の進歩とともに第一の方法はますます重荷となってきた。ついに漸次この方法は全く放棄されるようになってしまったのである。人々は他人の労働力によって保護されるようになる。これらの人々は漸次これを営業とするにいたる。そして人々をして経済的労働のこの部門のみに没頭させるようにしたのである。それゆえ生計手段の給与によって各人は警備隊というものをもつことができた。かくして警備隊のみうだすものは全経済の一前提条件

國民經濟との関連よりみたる國債制度 (四)

となつたのである。各人は自己の入用をこえてある一定量の穀物や他の品々を作りださねばならない。これによつて人は新財貨を作り出すのではなく、人はこの効用を自分のその他の財にたいする価値の維持という形で共に享受するのみである。

總體經濟が高度に形成されるやいなや國民の總構成員は団結し、かれらの穀物在庫などを共同提供し、これでもって共同で全員を護るべき一隊の兵士を養うようになる。かれらはこれによつて自己の目的をずっと完全かつ安価に達成するようになるのである。同時にかかる資本の節約と可能になつた分業の拡充によつて全國國民經濟を助長することになるであらう。

かくして個別經濟の貢納によつて形成された國民資本をもつ總體經濟は、ただ國民經濟が普通の方法では達成しえないかもしれない目的を問題にする場合に採るある特殊な形態であるにすぎない。

一般的かつ最も便宜なる交換手段としての貨幣の介在は（それゆゑ貨幣は發展している國民經濟にあつては資本の集積のための本質的手段を形成する）かかる原則の單純性を現實生活においてきわめて不明瞭にさせている。個人が總體經濟の使う直接的生産物を引渡すか、あるいはこの代りに貨幣的形態の租税を差出すかといふことは事實上は全くおなじことなのである。なぜならばこの貨幣はただ新生産物の販売からのみうまわれるものであり、かかる新生産物はまさに總體經濟によつて要求されたものだからである。換言すれば總體經濟は収入済の、あるいはやがては期待される租税の貨幣額をもつてこれら生産物の需要をうみだす。そしてある財へのそれぞれの有効需要はその財の生産をもたらすことになるからである。

さらに國民資本が個別經濟から派生するというわれわれの見解は、大体の國々では國家自身が古い時代から伝

来し獲得された財産をもっており、個別経済のようにこれを管理している、それゆえここから国家の目的実現のための手段を引出し、その手段が個人々の可処分財貨準備に派生するようにはみえないという状態と矛盾するようにおもわれる。かかる官有地、Domänenwirtschaft は中世の私経済的性格の残滓というものである。かかる残滓はこれにたいする特別の理由がないところでは新国家の発展と矛盾するようになり、それゆえに一国内で国民経済が前進すればするほど一層とり除かれるようになるのである。

しかしまた官有地がまだ存在するところでは、国民資本に流れ込む官有地収益をも個別経済の国民資本への貢納とみなさねばならない。国民が居住している土地は当面国民が占有または征服によって所有し、そして平等と比例性のある特定基準によって分配されたものである。人はいまや土地の収益を総体経済の財貨生産のための国民資本として使うために国家に相当の部分の土地をゆずり与えたので、各個人は官有地についてのある承認された分配基準によって保持していたかもしれない参与部分を放棄したのである。各人は自分に帰属した土地から生じたであろう生産物の収益をあらかじめ総体経済の目的のために譲渡した。私が国家にたいし貨幣とか穀物をゆずるか、あるいは同価値の土地収益をゆずるかということは全くおなじことなのである。この三つの場合とも私は国民資本におなじ貢納をなしたのである。

われわれが前章ですべての資本を通じての断乎たる区分として知りえた固定資本と流動資本との区分は、勿論国民資本の場合にもみられるし、しかもここではとくにきわだってこれがみられるのである。

国家は一般に具相的財貨を生産するものではなく、むしろ主として非物質的享受財および非物質的生産サービスを供給する。しかもかかる経済的労働への物質的支持手段、すなわち、その手段がその利益をあるひとつの、

国民経済との関連よりみたる国債制度 (四)

あるいは少数の対象に固定せず、むしろその利益をかの非物質的財貨とおなじく長い期間にわたって不特定の方法で分配する物質的補助手段を与えるのである。しかもそれゆえ総体経済の資本からどれほどのものが直接享受財に移行したかを決して精確には決められないのである。だからして人は国民資本の状態を概観するためにはつねに一経済時期全体を統一的全体として留意していなければならないであろう。

かかる経済時期——事業年度——のそれぞれにとっては、国家秩序一般のほか、その経済時期のはじめに国家の所有となつてゐる既存の公的設備や公営工場および公的施設はいまや固定資本として現象する。これらのものはこの経済時期の間、総体経済によつて生産さるべき財貨の生産のために利用されるか、またはこれらのものが単に存在することによつてその生産のために協同する。それらのものはこの経済時期の終りにおいて一般に変化なく存続するものである。なんととなればその期間のそれらのものの維持は流動資本によつてまかなわれねばならないからである。

この事業年度の流動資本はつぎの財貨から成りたつてゐる。すなわち、事業年度中総体経済の構成員によつてあらたに生産されるか、あるいは(もしその財貨がすでに可処分のものであつたならば)個別経済での使用からとり除き、直接これを総体経済によつて生産される財貨に転化させるために、すなわち、この財貨を作り出すために全く消費すべく総体経済で使われる財貨なのである。一小部分を除き、すなわち、経済の不断の継続のために年々移転する部分を除き、流動国民資本は年々全くあらたに成立する。そしてまた全部が資本として消滅する。これは他の財貨に変形してしまふからである。

かくて国民資本は非常に單純に二種類のものにわけられる。固定国民資本はすでに存在してゐる資本であり、

流動国民資本はあらたに付加された資本である。すなわち、固定資本は前諸世代の貢納によって形成され、そしてこれらの世代から現世代にのこされた資本であり、流動資本は直接現世代の貢納から構成され、しかもこの世代によってまた消費される資本なのである。ここでわれわれは流動資本による固定資本の必要な補充および拡充に移ろう。この点に関してはつぎのことが重要である。すなわち、かかる固定資本に使われる財貨は本来流動資本からではなく、むしろあらたに創出された可処分資本より派生するものであるということである。われわれは後にこの点にたちかえって示すことになるであらう。

六 固定国民資本

固定国民資本は物質的部分と非物質的部分とより成る。本書の対象にとってより重要である非物質的部分については後に詳論するであらう。物質的部分についてはこれに属する多様な財貨をすくなくともおおまかに概観するために、ここで若干たちらいって考察してみたい。いうまでもなくかなり高い文化のもとの総体経済は大量かつ非常に価値の高いかかる具相的事物をもっている。それゆえこれらのものは二国民の富の比較的考察にあたっては、その主要特徴および決定標準のひとつとなるであらう。

かかる固定国民資本の物質的部分は総体のための永続的利用の基礎となるすべての公共施設、公営工場および公共建物およびこれに属する設備と附属品とから構成されている。

それらの利用の性格に応じてこの施設は次のようにわかれるであらう。

- 1) その利用を個別経済が直接に自ら実現し、かかるものとして消費する施設。
- 2) 利用をさしあたり総体経済が実現し、それゆえ個別経済には間接的に国家を媒介としてのみ国家によつ

国民経済との関連よりみたる国債制度 (四)

て生産された財貨に参加する形となる施設。

かくして第一のもの、は国家がその利用を自らなさず、ただ生産のみをおこない、使用可能な状態にしておく公営事業より成る。国家はむしろこれらをこの目的のために個別経済の総体に自由に処理させるからである。これはさらにつきのように細分される。

a) 個人々に直接消費のための享受財を与えるもの、たとえば教会、劇場、博物館など。

b) 個人々にたいし他の財貨の生産に役立つようにするもの、すなわち、個人々の労働を支持し他の財貨の形ではじめて消費されるもの。これにはとくにおおきな交通輸送施設、国道、運河、港湾、護岸工事、水流調節などが属する。おなじく自然的暴力にたいする生産の保護のためのおおきな構築物、たとえば堤防やダムおよびたとえば沼地の干拓のような大規模な土地改良もこれに属する。

第二のものは総体経済の運営をたすけるために役立つ公的事業物より成る。これらは総体経済のために働いてゐるすべての人、最広義の国家官僚の労働活動のための固定資本を形成する。

総体経済の目的に応じて第二のものはさらにつきのように細分されるであらう。

a) 物的財貨とサービス、の生産のために必要であり、かつ個別経済がこれを全然生産できないか、総体経済のようにはうまく作れないか、あるいはまた特別の理由から個別経済に任してはいけないと信ずるがゆえに、これを総体経済が生産すべしと定められた事業物および経営施設。国营鉱業、塩田、郵便施設、国鉄、電信電話、造幣など、のための建築物、種々なる設備および経営資材などである。未だ存在する官有地や現実に保持している方が有利であるという内的理由のあるときには、とくに官有林などもこれに属する。すなわち、土地お

よびこの上にある固定資本としてのそれである。

b) 一、般的、国家目的の達成のために、国家秩序や社会状態の創設、維持および改善のために必要となる事業物と個々の財貨。これらは狭義の国家官僚の労働行為のための固定資本をなす。これらは個別経済にたいして労働保護、流通安全と流通容易化という非物質的生産サービスを与え、また個別経済にたいして人格の自由と財産保護という非物質的享受財をも与えるのである。

これは更に細分化しうるであろう。すなわち、

aa) 国内においての社会状態あるいは外国との国交における国家の対外的地位の保持と向上という目的ないし任務をもつすべての官庁活動が必要とする建築物や固定施設および道具的補助手段。それゆえすべての官庁建築物とそれが必要とする家具や資材。国家官僚のための官舎および執務用建物。最高統治権力の所在地としての諸侯の城もこれにかぞえねばならないであろう。おなじく政治団体の会議場、司法官庁、行政官庁の役所のほかに、さらにこれら官庁の処分や判決の遂行のための施設、すなわち、刑務所、強制就労所などもこれに入る。貧民ホーム、母子寮などもこれにかぞえてよいであろう。

bb) 内外よりの暴力的攻撃にたいして国家および国家秩序の保持を目的とする構造物や道具的補助手段。これには陸海軍の施設と資材、すなわち陸地要塞、兵舎、工廠、軍港、沿岸要塞、艦隊、全軍需資材ならびに全軍隊の装備が属する。

固定国民資本に属する具相的財貨をこのようにかぞえあげるとは、固定国民資本の非常な重要性和、国民が固定国民資本の形で保持している富とを示している。この財貨をかぞえあげるとは同時に総体経済にあっては

国民経済との関連よりみたる国債制度 (四)

固定資本が流動資本より、ずっと優越していることをも認識させるであろう。それゆえこれはおおいに顧慮する価値があるのである。

このことはいうまでもなく国家と国家使命の性格からして全く必然的に生ずるものである。既述のように国家あるいは総体経済は、個別経済にはその実現が不可能なような目的が問題になる場合に国民経済が認めるあるひとつの特殊形態にすぎないのである。個別経済が本来国民経済の基本要素をなし、また基本形態をなすのである。交換流通と分業とに支えられて個別経済は自ら独立に設定した目的を追求する。もし個別経済がすべての目的をこの方法で達成できたならば、総体経済も国家も必要とはしなかったであろう。しかしながらこれは人間がいま与えられている自然的・道徳的状况下では不可能なことである。それゆえにいづくにおいても国家が自然的必然的な現象として生まれるのである。かくて国家の存在はその必然性がある限りにおいて合目的であり、国家活動、すなわち、総体経済はそれを必要とする目的、すなわち、個別経済で達成しえない目的に制限されることになるのである。個別経済が国家とおなじようにうまく生産しうるものを国家は生産しようとはしないであろう。かくて総体経済は長所を示すものではなくて、非常に本質的な短所をしめすものである。かかる考えからするとたとえば官有農地、国家独占、タバコ専売その他で総体経済がおこなっているような具相的財貨一般の生産は総体経済にはゆるぎされていないことになる。具相的財貨の生産は貨幣のように財が特別の性格をもっており、この財貨にたいしてはただ総体のみが保証を与えうるような財貨の生産のみがおこなわれるべきであったのである。